

第4章 企業調査の調査結果

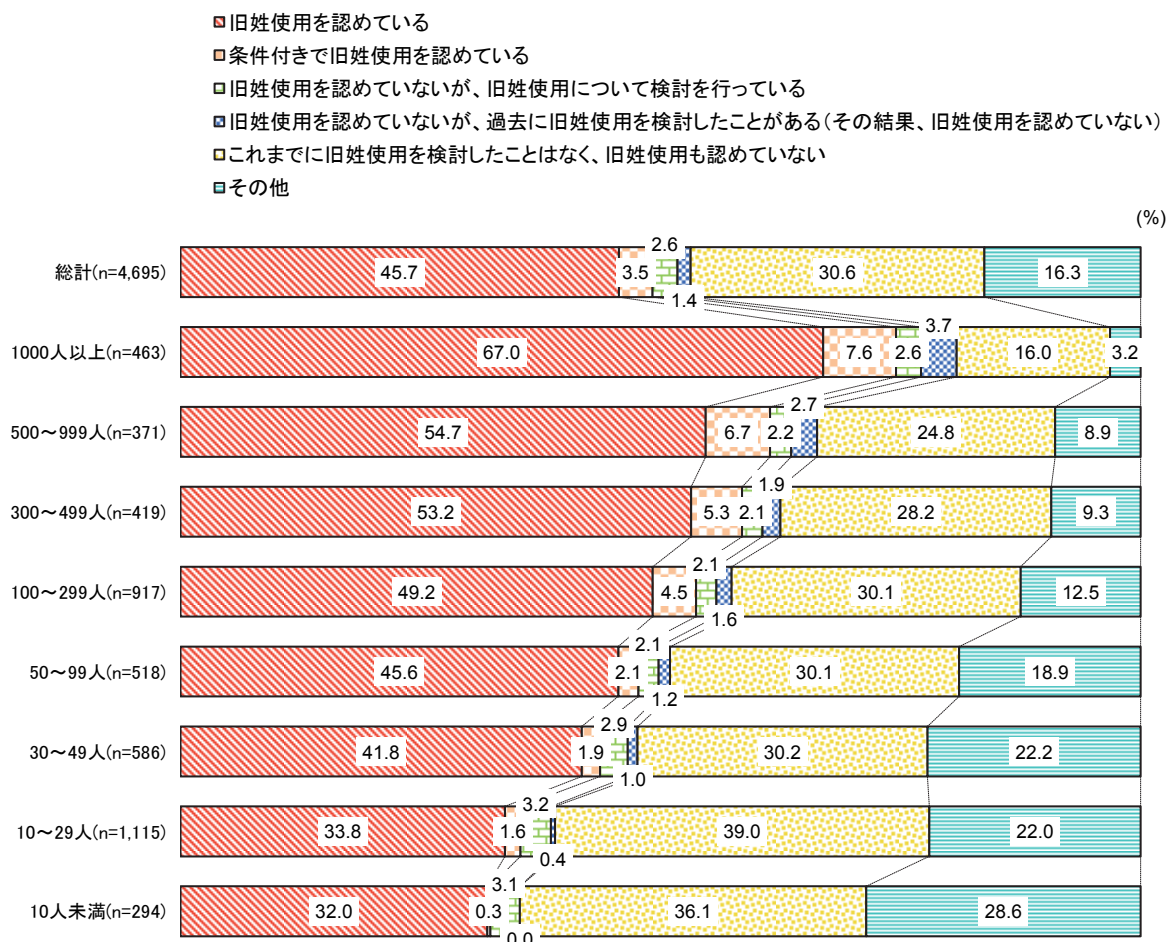
1 旧姓使用の状況

(1) 旧姓使用状況

常用労働者の旧姓使用（結婚前の旧姓等を通称として使うこと等）状況について、回収した 4,695 社のうち、「旧姓使用を認めている」は 45.7%、「条件付きで旧姓使用を認めている」は 3.5%で、何らかの形で旧姓使用を認めている企業は、49.2%となっている（以下、「旧姓使用を認めている」と「条件付きで旧姓使用を認めている」の合計を『旧姓使用を認めている』とする）。「これまでに旧姓使用を検討したことはなく、旧姓使用も認めていない」は、30.6%である。旧姓使用を認めていないものの、過去又は現在で旧姓使用を検討したことがある企業は 6.1%である。

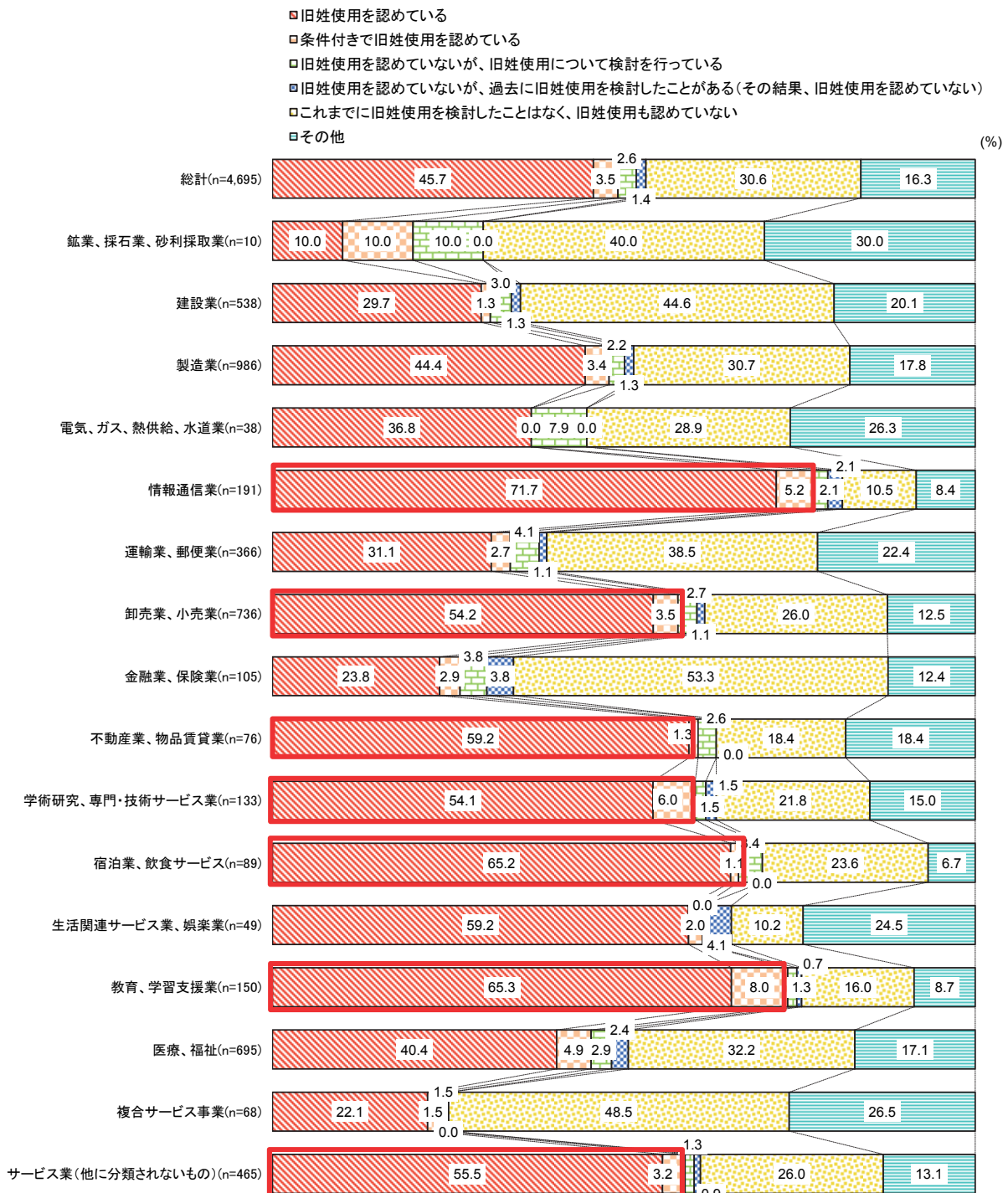
企業規模別にみると、1000 人以上の企業では『旧姓使用を認めている』の割合が 74.6%、500～999 人では 61.4%、300～499 人では 58.5%、100～299 人では 53.7%、50～99 人では 47.7%、30～49 人では 43.7%、10～29 人では 35.4%、10 人未満では 32.3%となっており、企業規模が大きくなるほど『旧姓使用を認めている』の割合が高くなる傾向がみられる。また、「これまでに旧姓使用を検討したことはなく、旧姓使用も認めていない」の割合は、1000 人以上では 16.0%で、企業規模が小さくなるほどこの割合は増え、10 人未満の企業の 36.1%となっている。

図 4. 1 旧姓使用の状況（企業規模別）



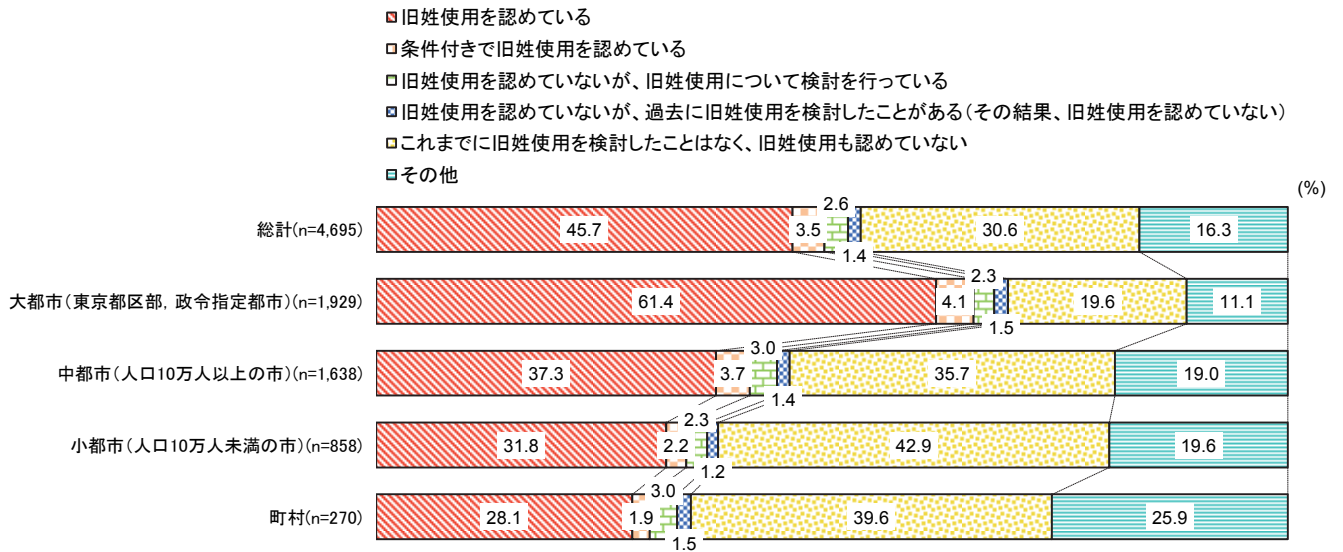
50社以上の企業から回答のあった業種の結果をみると、『旧姓使用を認めている』企業の割合が5割を超えるのは7業種（情報通信業、卸売業・小売業、不動産業・物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、サービス業（他に分類されないもの））である。中でも、情報通信企業では『旧姓使用を認めている』企業の割合が最も高く、76.9%となっている。一方、『旧姓使用を認めている』企業の割合の低い業種は複合サービス事業、金融業・保険業で、『旧姓使用を認めている』企業の割合が3割を下回る。「これまでに旧姓使用を検討したことはなく、旧姓使用も認めていない」という企業は、『旧姓使用を認めている』企業の割合の低い業種で多く見られ、金融業・保険業では53.3%、複合サービス事業では48.5%、建設業では44.6%となっている。

図4.2 旧姓使用の状況（業種別）



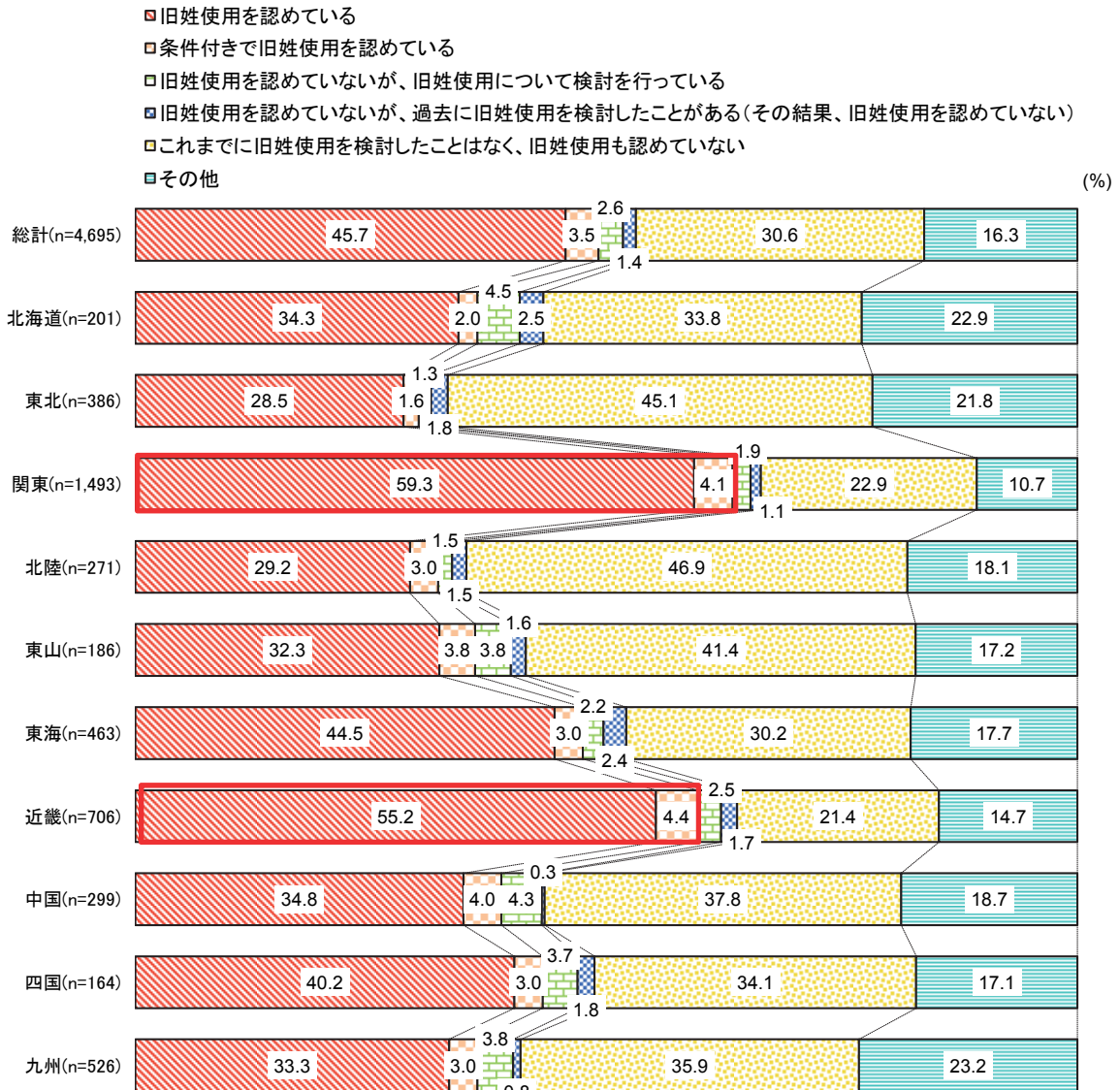
都市規模別にみると、大都市では『旧姓使用を認めている』企業の割合が高く、65.5%である。中都市では41.0%、小都市では34.0%、町村では30.0%となっており、都市規模が大きいほど『旧姓使用を認めている』の割合は高い。「これまでに旧姓使用を検討したことはなく、旧姓使用も認めていない」と回答した企業は、都市規模が小さくなるほど割合が増え、大都市では19.6%であるのに対し、町村では39.6%を占める。

図4.3 旧姓使用の状況（都市規模別）



地方別¹にみると、大都市圏を抱える関東（63.4%）、近畿（59.6%）の2地域のみで『旧姓使用を認めている』企業の割合が5割を超える。一方、『旧姓使用を認めている』企業の割合が低いのは、東北（30.1%）、北陸（32.2%）である。

図4.4 旧姓使用の状況（地方別）



¹ 地方は、下記の定義に従い分類している。

北海道：北海道

東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

北陸：新潟県、富山県、石川県、福井県

東山：山梨県、長野県、岐阜県

東海：静岡県、愛知県、三重県

近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

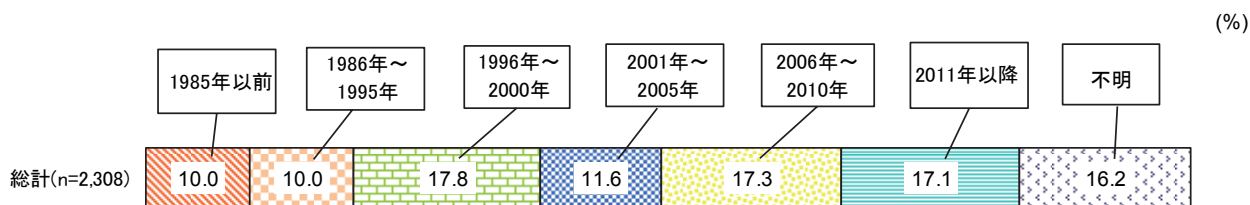
四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州：福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(2) 旧姓使用を認めた時期

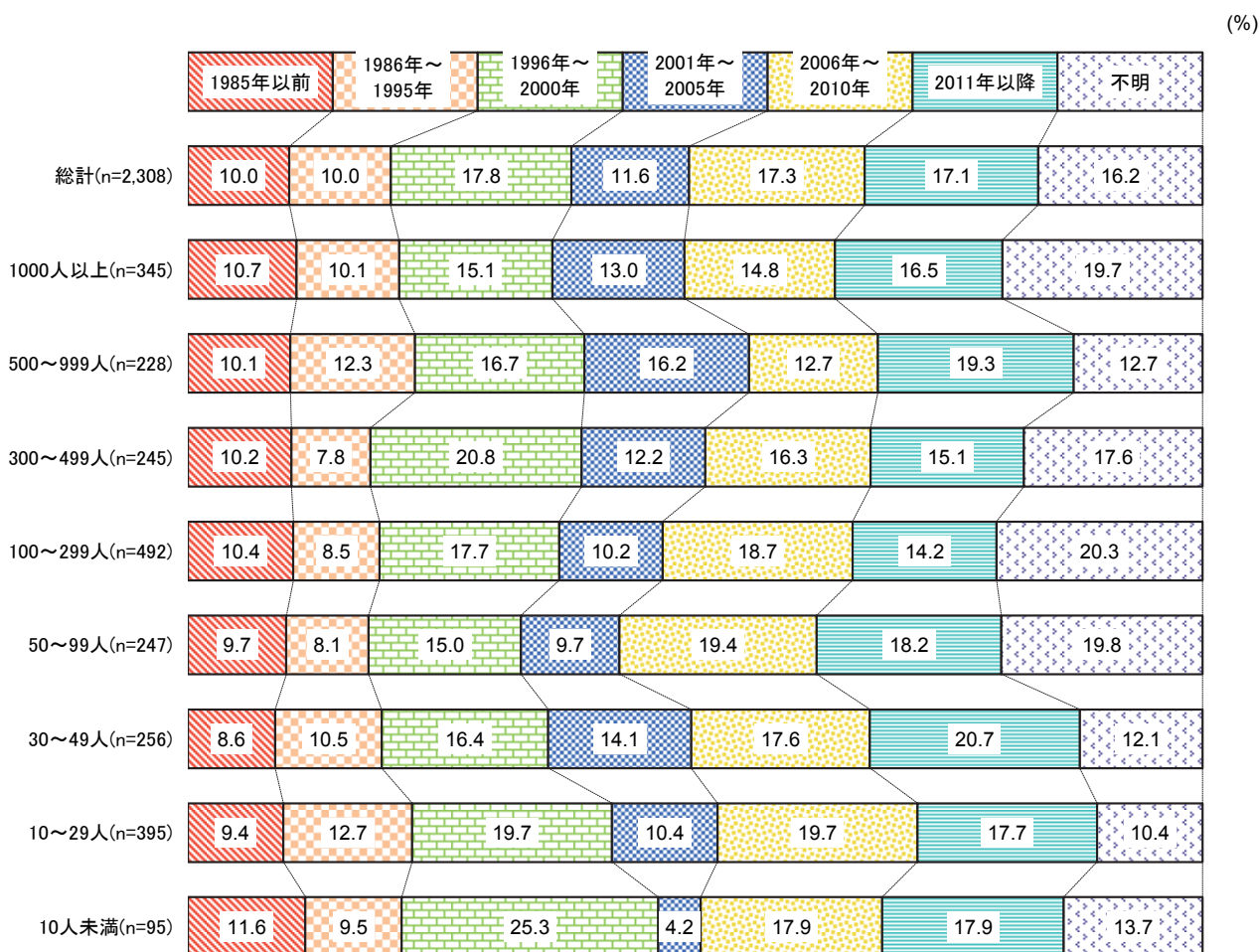
『旧姓使用を認めている』企業において、常用労働者の旧姓使用を認めた時期の結果をみると、「1996～2000年」が17.8%と最も高く、次いで「2006年～2010年」が17.3%、「2011年以降」が17.1%となっている。

図4.5 旧姓使用を認めた時期（総計）



企業規模別にみると、6割を超える企業において1996年以降に旧姓使用を認めている。『旧姓使用を認めている』企業の割合は、企業規模による差異が見られたが、旧姓使用を認めた時期については企業規模による差異は見られない状況である。

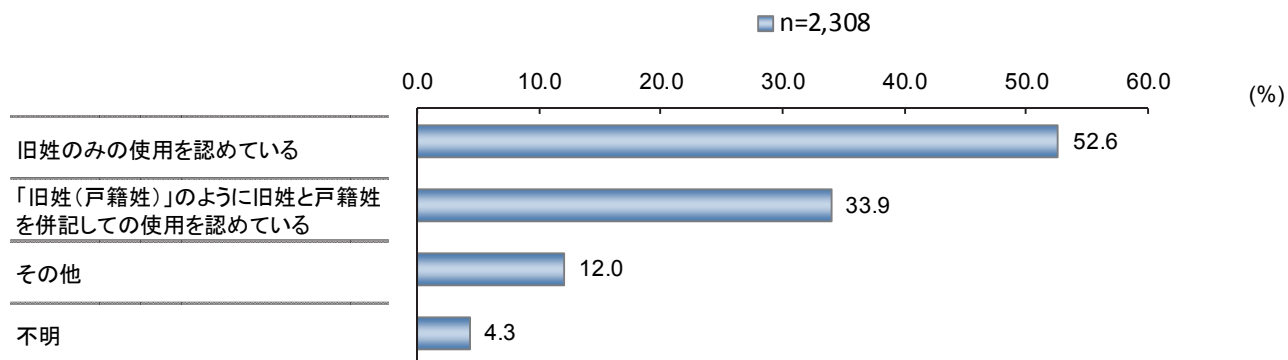
図4.6 旧姓使用を認めた時期（企業規模別）



(3) 旧姓使用時に認めている表記方法

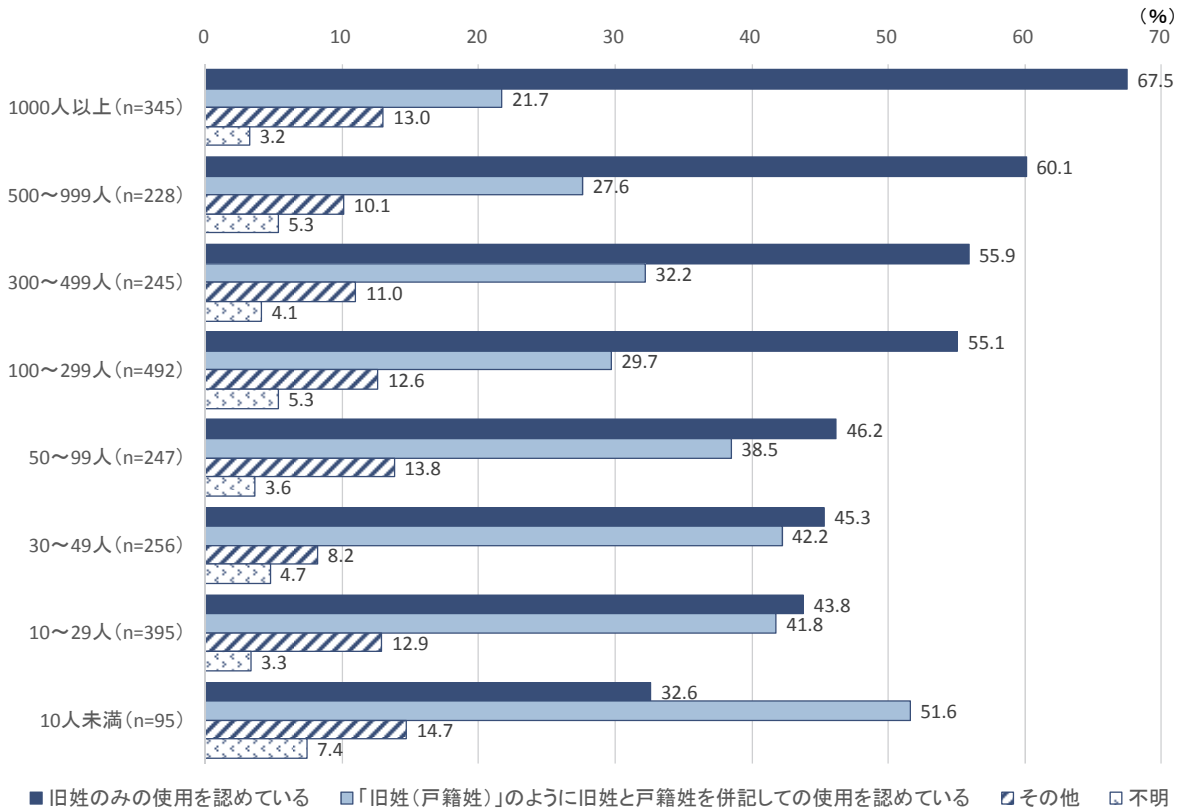
旧姓使用時に認めている表記方法の結果をみると、「旧姓のみの使用を認めている」が 52.6%と最も高く、次いで「旧姓（戸籍姓）のように旧姓と戸籍姓を併記しての使用を認めている」が 33.9%である。

図 4.7 旧姓使用を認めている表記方法（複数回答）



企業規模別にみると、「旧姓のみの使用を認めている」企業は、1000人以上の企業の67.5%、10人未満の企業では32.6%となっており、企業規模が大きいくほど割合は高くなる。「旧姓と戸籍姓を併用しての使用を認めている」は、1000人以上の企業では21.7%、10人未満の企業では51.6%となっており、企業規模が小さくなるほど割合は高くなる傾向がみられる。

図4.8 旧姓使用を認めている表記方法（複数回答）（企業規模別）

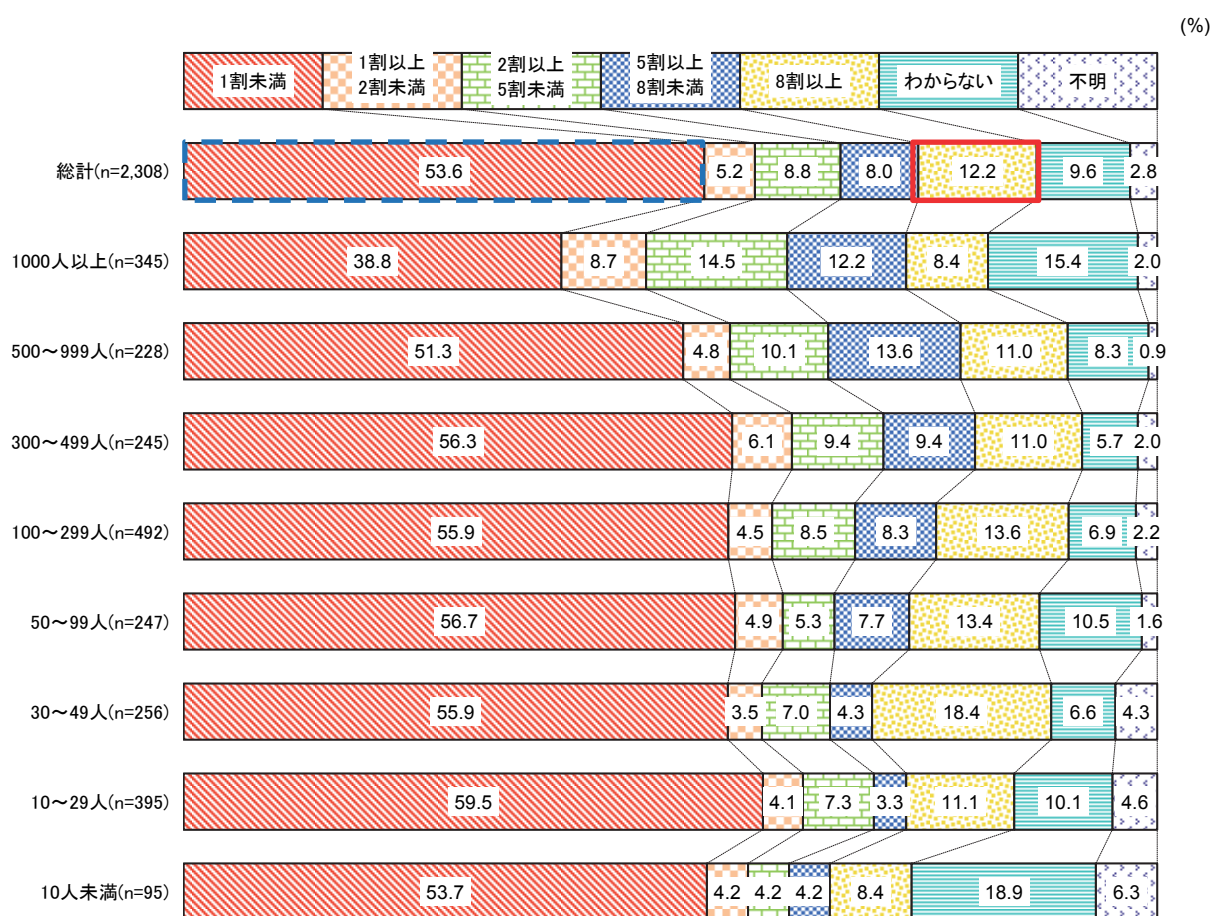


(4) 改姓経験者の旧姓使用割合

改姓経験者に占める旧姓使用者の割合の結果をみると、「1割未満」の企業が53.6%となっている。旧姓使用者の割合が「8割以上」の企業は12.2%である。

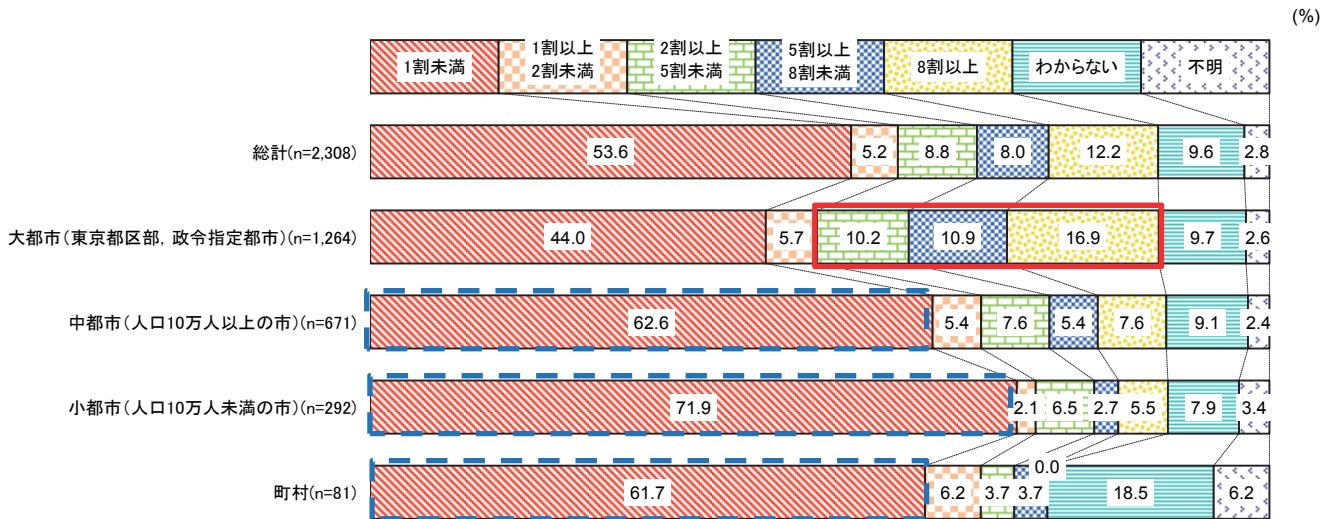
企業規模別にみると、1000人以上の企業の35.1%で、改姓経験者の「2割以上」が旧姓を使用している。うち、改姓経験者の「8割以上」が旧姓を使用している企業は8.4%である。1000人未満の企業では、改姓経験者に占める旧姓使用者の割合が「1割未満」の割合が多く、5～6割を占めている。しかしながら、10人以上1000人未満の企業では改姓経験者に占める旧姓使用者の割合が「8割以上」とする企業も1000人以上の企業と比較すると多く、1～2割を占めている。

図4.9 改姓経験者の旧姓使用割合（企業規模別）



都市規模別にみると、大都市では、改姓経験者に占める旧姓使用者の割合が高く、約4割の企業で改姓経験者の「2割以上」が旧姓を使用している。中都市、小都市、町村では、改姓経験者に占める旧姓使用者の割合が「1割未満」の企業が6割以上を占めている。

図4.10 改姓経験者の旧姓使用割合（都市規模別）

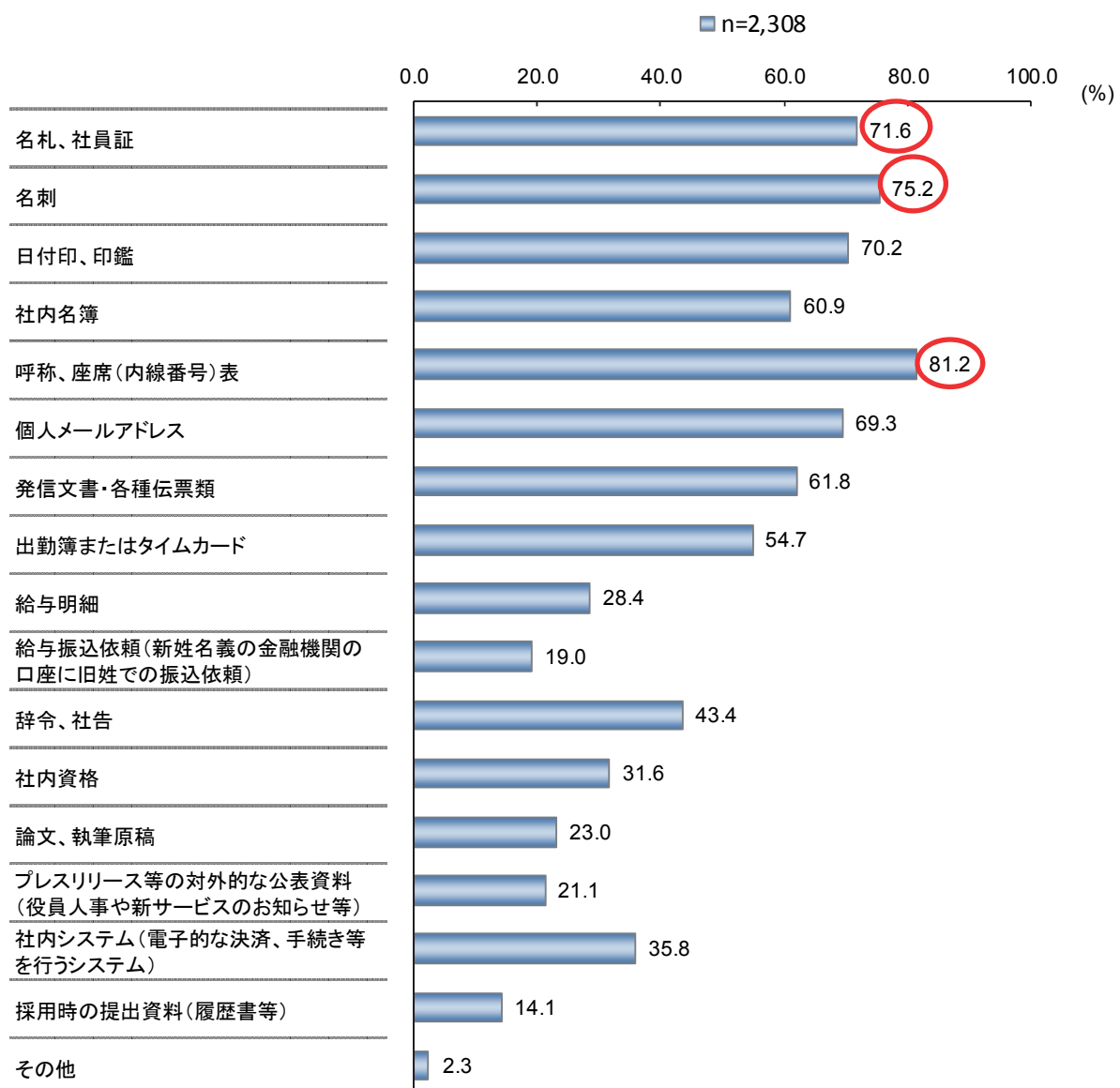


2 旧姓使用の範囲

(1) 旧姓使用を認めている範囲

『旧姓使用を認めている』企業において、旧姓使用を認めている範囲の結果をみると、「呼称、座席（内線番号）表」が81.2%と最も高く、次いで「名刺」（75.2%）、「名札、社員証」（71.6%）となっている。7割以上の企業で旧姓使用を認めている項目が複数あるのに対し、旧姓使用を認める割合が低い項目もみられる。「辞令、社告」は旧姓使用を認める割合が43.4%で、「給与明細」で28.4%、「論文、執筆原稿」で23.0%となっている。

図4.11 旧姓使用を認めている範囲（複数回答）



企業規模別にみると、規模の大きな企業ほど、各項目において旧姓使用を認める割合が高い傾向がみられる。

表 4.1 旧姓使用を認めている範囲（複数回答）（企業規模別）

	総計	名札、社員証	名刺	日付印、印鑑	社内名簿	呼称、座席（内線番号）表	個人メールアドレス	発信文書・各種伝票類	出勤簿またはタイムカード	給与明細	給与振込依頼（新姓名義の金融機関の口座に旧姓での振込依頼）	辞令、社告	社内資格	論文、執筆原稿	プレスリリース等の対外的な公表資料（役員人事や新サービスのお知らせ等）	社内システム（電子的な決済、手続き等を行うシステム）	採用時の提出資料（履歴書等）	その他
1段目 回答企業数 2段目 割合(%)																		
総計	2,308 100.0	1,652 71.6	1,735 75.2	1,621 70.2	1,406 60.9	1,874 81.2	1,599 69.3	1,426 61.8	1,263 54.7	656 28.4	439 19.0	1,002 43.4	729 31.6	531 23.0	488 21.1	826 35.8	325 14.1	53 2.3
1000人以上	345 100.0	275 79.7	300 87.0	276 80.0	226 65.5	314 91.0	303 87.8	247 71.6	199 57.7	115 33.3	61 17.7	189 54.8	135 39.1	132 38.3	115 33.3	183 53.0	44 12.8	7 2.0
500～999人	228 100.0	203 89.0	198 86.8	187 82.0	159 69.7	203 89.0	178 78.1	158 69.3	141 61.8	60 26.3	38 16.7	134 58.8	93 40.8	70 30.7	69 30.3	103 45.2	31 13.6	6 2.6
300～499人	245 100.0	204 83.3	209 85.3	181 73.9	152 62.0	211 86.1	188 76.7	167 68.2	141 57.6	56 22.9	42 17.1	126 51.4	95 38.8	68 27.8	59 24.1	106 43.3	31 12.7	3 1.2
100～299人	492 100.0	378 76.8	371 75.4	347 70.5	303 61.6	412 83.7	335 68.1	297 60.4	266 54.1	117 23.8	69 14.0	218 44.3	150 30.5	93 18.9	82 16.7	174 35.4	46 9.3	8 1.6
50～99人	247 100.0	164 66.4	170 68.8	167 67.6	159 64.4	191 77.3	161 65.2	146 59.1	127 51.4	58 23.5	52 21.1	87 35.2	72 29.1	36 14.6	31 12.6	69 27.9	29 11.7	6 2.4
30～49人	256 100.0	172 67.2	174 68.0	178 69.5	154 60.2	193 75.4	164 64.1	154 60.2	137 53.5	83 32.4	58 22.7	107 41.8	72 28.1	45 17.6	54 21.1	81 31.6	51 19.9	9 3.5
10～29人	395 100.0	210 53.2	253 64.1	240 60.8	200 50.6	286 72.4	221 55.9	216 54.7	204 51.6	133 33.7	102 25.8	124 31.4	96 24.3	76 19.2	73 18.5	91 23.0	76 19.2	12 3.0
10人未満	95 100.0	42 44.2	55 57.9	42 44.2	49 51.6	59 62.1	45 47.4	37 38.9	44 46.3	31 32.6	16 16.8	15 15.8	14 14.7	9 9.5	5 5.3	17 17.9	16 16.8	2 2.1

業種別にみると、情報通信業、教育・学習支援業では、他の業種と比較して各項目において旧姓使用を認めている割合が高い傾向がみられる。一方、医療・福祉では、各項目において旧姓使用を認める企業の割合が低い。

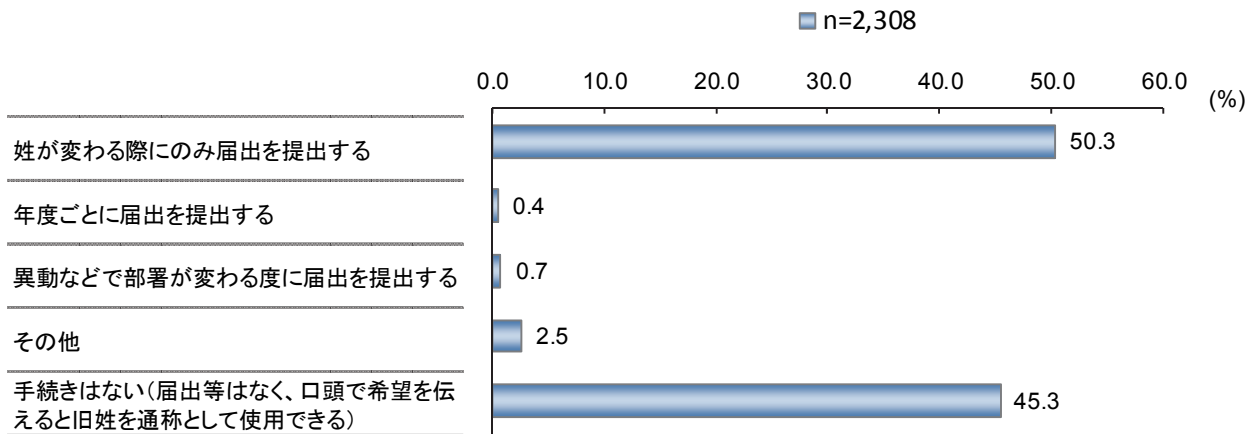
表4.2 旧姓使用を認めている範囲（複数回答）（業種別）

	総計	名札、社員証	名刺	日付印、印鑑	社内名簿	呼称、座席（内線番号）表	個人メールアドレス	発信文書・各種伝票類	出勤簿またはタイムカード	給与明細	給与振込依頼（新姓名義の金融機関の口座に旧姓での振込依頼）	辞令、社告	社内資格	論文、執筆原稿	プレスリリース等の対外的な公表資料（役員人事や新サービスのお知らせ等）	社内システム（電子的な決済、手続き等を行うシステム）	採用時の提出資料（履歴書等）	その他	
1段目 回答企業数 2段目 割合(%)																			
総計	2,308 100.0	1,652 71.6	1,735 75.2	1,621 70.2	1,406 60.9	1,874 81.2	1,599 69.3	1,426 61.8	1,263 54.7	656 28.4	439 19.0	1,002 43.4	729 31.6	531 23.0	488 21.1	826 35.8	325 14.1	53 2.3	
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
建設業	167 100.0	104 62.3	113 67.7	114 68.3	99 59.3	125 74.9	108 64.7	91 54.5	89 53.3	53 31.7	45 26.9	71 42.5	49 29.3	30 18.0	29 17.4	57 34.1	28 16.8	6 3.6	
製造業	472 100.0	316 66.9	327 69.3	333 70.6	277 58.7	388 82.2	339 71.8	293 62.1	231 48.9	232 49.2	122 25.8	71 15.0	187 39.6	94 19.9	93 19.7	161 34.1	56 11.9	11 2.3	
電気、ガス、熱供給、水道業	14 100.0	10 71.4	9 64.3	8 57.1	8 57.1	11 78.6	7 50.0	7 50.0	7 50.0	5 35.7	4 28.6	2 14.3	1 7.1	1 7.1	1 7.1	3 21.4	1 7.1	0 0.0	
情報通信業	147 100.0	115 78.2	135 91.8	105 71.4	98 66.7	133 90.5	135 91.8	104 70.7	83 56.5	42 28.6	26 17.7	84 57.1	65 44.2	50 34.0	50 34.0	77 52.4	24 16.3	4 2.7	
運輸業、郵便業	124 100.0	79 63.7	88 71.0	85 68.5	74 59.7	97 78.2	85 68.5	72 58.1	66 53.2	43 34.7	25 20.2	53 42.7	41 33.1	23 18.5	21 16.9	37 29.8	22 17.7	2 1.6	
卸売業、小売業	425 100.0	291 68.5	313 73.6	297 69.9	235 55.3	335 78.8	292 68.7	264 62.1	231 54.4	114 26.8	83 19.5	177 41.6	123 28.9	76 17.9	76 17.9	137 32.2	49 11.5	7 1.6	
金融業、保険業	28 100.0	19 67.9	27 96.4	25 89.3	19 67.9	27 96.4	21 75.0	23 82.1	16 57.1	5 17.9	3 10.7	16 57.1	11 39.3	8 28.6	11 39.3	16 57.1	5 17.9	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業	46 100.0	31 67.4	39 84.8	34 73.9	24 52.2	36 78.3	34 73.9	33 71.7	19 41.3	12 26.1	9 19.6	25 54.3	15 32.6	6 13.0	12 26.1	23 50.0	8 17.4	0 0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	80 100.0	59 73.8	68 85.0	63 78.8	55 68.8	76 95.0	67 83.8	57 71.3	49 61.3	24 30.0	12 15.0	36 45.0	30 37.5	25 31.3	19 23.8	40 50.0	10 12.5	4 5.0	
宿泊業、飲食サービス業	59 100.0	43 72.9	45 76.3	37 62.7	31 52.5	45 76.3	34 57.6	36 61.0	31 52.5	15 25.4	11 18.6	19 32.2	14 23.7	8 13.6	10 16.9	16 27.1	7 11.9	1 1.7	
生活関連サービス業、娯楽業	30 100.0	23 76.7	26 86.7	20 66.7	19 63.3	25 83.3	23 76.7	23 76.7	18 60.0	9 30.0	10 33.3	15 50.0	10 33.3	4 13.3	5 16.7	15 50.0	8 26.7	0 0.0	
教育、学習支援業	110 100.0	96 87.3	96 87.3	84 76.4	89 80.9	104 94.5	86 78.2	81 73.6	80 72.7	35 31.8	23 20.9	62 56.4	32 29.1	67 60.9	47 42.7	58 52.7	23 20.9	1 0.9	
医療、福祉	315 100.0	259 82.2	210 66.7	196 62.2	190 60.3	234 74.3	146 46.3	159 50.5	178 56.5	88 27.9	64 20.3	127 40.3	75 23.8	75 23.8	54 17.1	82 26.0	48 15.2	11 3.5	
複合サービス事業	16 100.0	8 50.0	11 68.8	10 62.5	9 56.3	12 75.0	9 56.3	8 50.0	6 37.5	3 18.8	3 18.8	4 25.0	4 25.0	5 31.3	5 31.3	4 25.0	0 0.0	1 6.3	
サービス業（他に分類されないもの）	273 100.0	198 72.5	227 83.2	208 76.2	178 65.2	225 82.4	212 77.7	174 63.7	158 57.9	85 31.1	49 17.9	123 45.1	90 33.0	58 21.2	54 19.8	99 36.3	35 12.8	5 1.8	

(2) 旧姓使用の手続き

旧姓使用を開始するにあたって必要な手続きの結果をみると、「姓が変わる際にのみ届出を提出する」(50.3%)が最も高く、次いで「手続きはない(届出等はなく、口頭で希望を伝えると旧姓を通称として使用できる)」(45.3%)となっている。

図 4. 1 2 旧姓使用の手続き (複数回答)



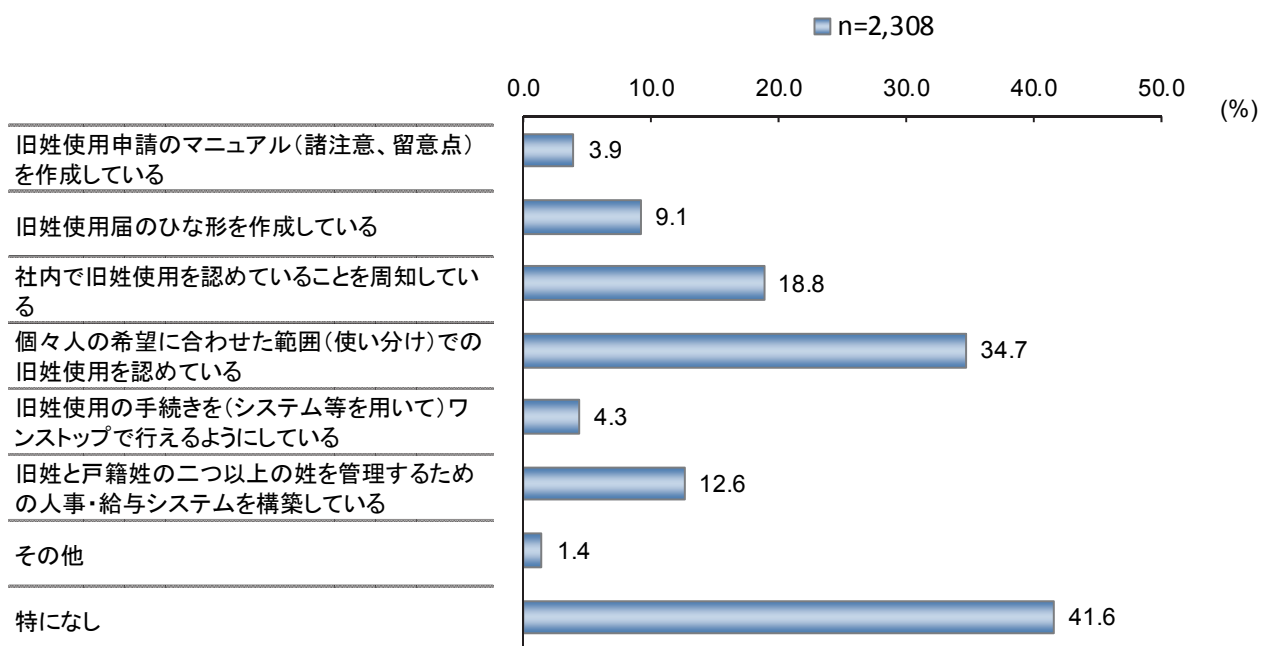
企業規模別にみると、企業規模が大きくなるほど「姓が変わる際にのみに届け出を提出する」の割合が増え、1000人以上の企業では72.5%となっている。一方、「手続きはない（届出等はなく、口頭で希望を伝えると旧姓を通称として使用できる）」は企業規模が小さいほど、占める企業の割合は大きくなる。100人未満の企業では、「手続きはない」と回答した企業の割合が5割を超える。

表 4.3 旧姓使用の手続き（複数回答）（企業規模別）

	総計	姓が変わる際にのみ届出を提出する	年度ごとに届出を提出する	異動などで部署が変わる度に届出を提出する	その他	手続きはない（届出等はなく、口頭で希望を伝えると旧姓を通称として使用できる）	不明
1段目 回答企業数 2段目 割合(%)							
総計	2,308 100.0	1,160 50.3	9 0.4	17 0.7	58 2.5	1,045 45.3	48 2.1
1000人以上	345 100.0	250 72.5	0 0.0	3 0.9	21 6.1	76 22.0	4 1.2
500～999人	228 100.0	149 65.4	0 0.0	0 0.0	14 6.1	66 28.9	2 0.9
300～499人	245 100.0	139 56.7	1 0.4	4 1.6	8 3.3	95 38.8	4 1.6
100～299人	492 100.0	240 48.8	0 0.0	4 0.8	9 1.8	235 47.8	9 1.8
50～99人	247 100.0	110 44.5	1 0.4	3 1.2	3 1.2	129 52.2	3 1.2
30～49人	256 100.0	105 41.0	0 0.0	1 0.4	2 0.8	141 55.1	8 3.1
10～29人	395 100.0	128 32.4	6 1.5	2 0.5	1 0.3	247 62.5	14 3.5
10人未満	95 100.0	36 37.9	1 1.1	0 0.0	0 0.0	54 56.8	4 4.2

旧姓使用を行うにあたって手続きや工夫等を行っているかについて尋ねた結果をみると、「特になし」が約4割を占めるものの、「個々人の希望に合わせた範囲（使い分け）での旧姓使用を認めている」（34.7%）、「社内で旧姓使用を認めていることを周知している」（18.8%）の割合が高くなっている。

図4.13 旧姓使用を行う際の手続きや工夫の状況（複数回答）



企業規模別にみると、「旧姓使用申請のマニュアルを作成している」、「旧姓使用届のひな形を作成している」、「社内で旧姓使用を認めていることを周知している」、「旧姓使用の手続きをワンストップで行えるようにしている」、「旧姓と戸籍姓の二つ以上の姓を管理するための人事・給与システムを構築している」は、1000人以上の企業では実施割合が高い。特に、「旧姓と戸籍姓の二つ以上の姓を管理するための人事・給与システム」は1000人以上の企業の38.0%で整備されている。1000人以上の企業に次いで整備されている500～999人の企業が25.4%であることと比較しても1割強高い結果となった。300人未満の企業では「旧姓と戸籍姓の二つ以上の姓を管理するための人事・給与システム」の整備の割合は低く、1割を下回っている。企業規模が小さいほど、旧姓使用を行うにあたって手続きや工夫は「特になし」と回答した企業の割合は高くなる傾向がみられる。

表4.4 旧姓使用を行う際の手続きや工夫の状況（複数回答）（企業規模別）

	総計	旧姓使用申請のマニュアル（諸注意、留意点）を作成している	旧姓使用届のひな形を作成している	社内で旧姓使用を認めていることを周知している	個人の旧姓使用を認めた範囲（使い分け）	旧姓使用のワンストップで行えるようにしている	旧姓と戸籍姓の二つ以上の姓を構築している	その他	特になし	不明
1段目 回答企業数 2段目 割合(%)										
総計	2,308 100.0	91 3.9	211 9.1	434 18.8	801 34.7	100 4.3	290 12.6	32 1.4	960 41.6	65 2.8
1000人以上	345 100.0	50 14.5	87 25.2	83 24.1	110 31.9	62 18.0	131 38.0	3 0.9	89 25.8	7 2.0
500～999人	228 100.0	16 7.0	43 18.9	48 21.1	77 33.8	13 5.7	58 25.4	6 2.6	73 32.0	2 0.9
300～499人	245 100.0	7 2.9	27 11.0	39 15.9	93 38.0	13 5.3	40 16.3	7 2.9	85 34.7	6 2.4
100～299人	492 100.0	14 2.8	36 7.3	80 16.3	196 39.8	6 1.2	30 6.1	8 1.6	202 41.1	12 2.4
50～99人	247 100.0	1 0.4	8 3.2	44 17.8	91 36.8	2 0.8	11 4.5	4 1.6	117 47.4	5 2.0
30～49人	256 100.0	3 1.2	6 2.3	44 17.2	89 34.8	2 0.8	9 3.5	1 0.4	126 49.2	12 4.7
10～29人	395 100.0	0 0.0	4 1.0	81 20.5	115 29.1	2 0.5	9 2.3	2 0.5	212 53.7	17 4.3
10人未満	95 100.0	0 0.0	0 0.0	15 15.8	27 28.4	0 0.0	1 1.1	1 1.1	55 57.9	4 4.2

業種別にみると、回答企業数の少ない業種もあるため、結果の見方に留意が必要ではあるが、金融業・保険業、教育・学習支援業、情報通信業で「旧姓と戸籍姓の二つ以上の姓を管理するための人事・給与システムを構築している」の割合が高い。金融・保険業、教育・学習支援業では、「旧姓使用届のひな形を作成している」、「旧姓使用申請のマニュアルを作成している」の割合も高くなっている。

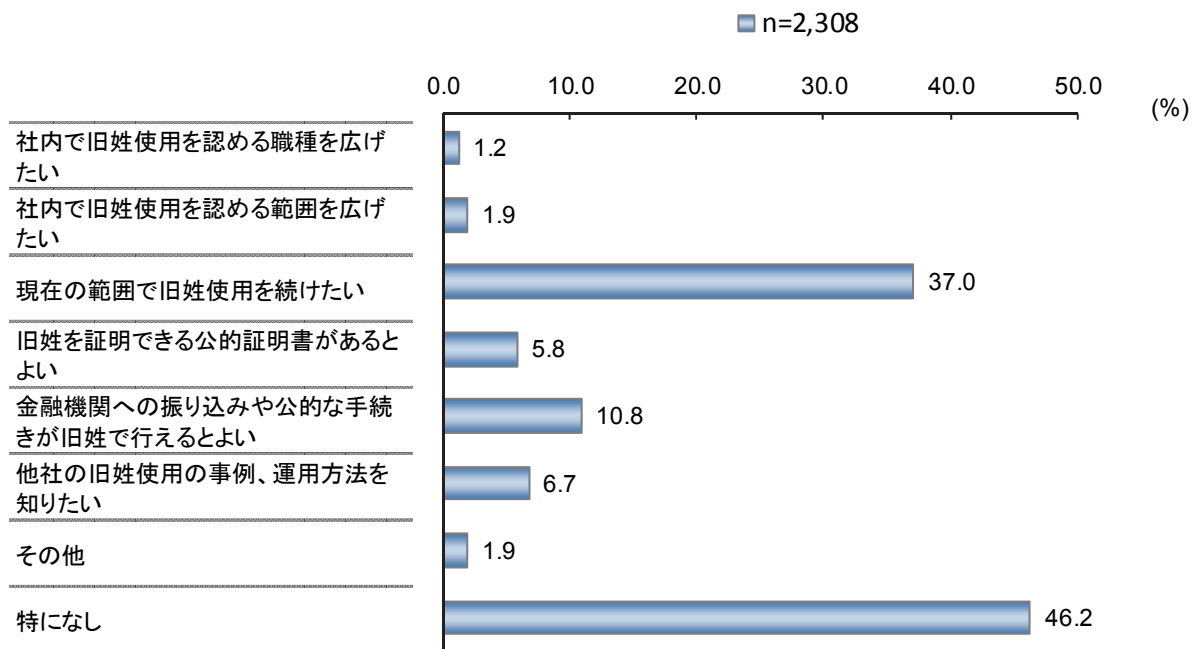
表 4.5 旧姓使用を行う際の手続きや工夫の状況（複数回答）（業種別）

	総計	旧姓使用申請のマニュアル（諸注意、留意点）を作成している	旧姓使用届のひな形を作成している	社内での旧姓使用を認めていることを周知している	個人での旧姓使用の希望に合わせた範囲（使い分け）	旧姓使用の手続きを（システム等を用いて）ワンストップで行えるようにしている	旧姓と戸籍姓の二つ以上の姓を管理するための人事・給与システムを構築している	その他	特になし	不明
1段目 回答企業数 2段目 割合(%)										
総計	2,308 100.0	91 3.9	211 9.1	434 18.8	801 34.7	100 4.3	290 12.6	32 1.4	960 41.6	65 2.8
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
建設業	167 100.0	3 1.8	8 4.8	31 18.6	48 28.7	4 2.4	8 4.8	1 0.6	86 51.5	5 3.0
製造業	472 100.0	16 3.4	31 6.6	75 15.9	162 34.3	26 5.5	61 12.9	6 1.3	204 43.2	16 3.4
電気、ガス、熱供給、水道業	14 100.0	1 7.1	1 7.1	3 21.4	7 50.0	0 0.0	3 21.4	0 0.0	2 14.3	2 14.3
情報通信業	147 100.0	10 6.8	20 13.6	40 27.2	55 37.4	13 8.8	30 20.4	3 2.0	49 33.3	0 0.0
運輸業、郵便業	124 100.0	2 1.6	8 6.5	20 16.1	54 43.5	3 2.4	10 8.1	1 0.8	52 41.9	4 3.2
卸売業、小売業	425 100.0	6 1.4	24 5.6	78 18.4	138 32.5	15 3.5	46 10.8	4 0.9	194 45.6	10 2.4
金融業、保険業	28 100.0	5 17.9	9 32.1	9 32.1	6 21.4	4 14.3	12 42.9	2 7.1	8 28.6	1 3.6
不動産業、物品賃貸業	46 100.0	0 0.0	2 4.3	5 10.9	13 28.3	3 6.5	5 10.9	0 0.0	26 56.5	2 4.3
学術研究、専門・技術サービス業	80 100.0	4 5.0	9 11.3	19 23.8	25 31.3	6 7.5	11 13.8	3 3.8	31 38.8	0 0.0
宿泊業、飲食サービス	59 100.0	1 1.7	2 3.4	8 13.6	21 35.6	0 0.0	6 10.2	0 0.0	28 47.5	2 3.4
生活関連サービス業、娯楽業	30 100.0	2 6.7	1 3.3	8 26.7	16 53.3	1 3.3	2 6.7	0 0.0	10 33.3	0 0.0
教育、学習支援業	110 100.0	13 11.8	45 40.9	39 35.5	34 30.9	6 5.5	37 33.6	5 4.5	22 20.0	0 0.0
医療、福祉	315 100.0	13 4.1	20 6.3	43 13.7	110 34.9	6 1.9	23 7.3	5 1.6	149 47.3	12 3.8
複合サービス事業	16 100.0	1 6.3	1 6.3	1 6.3	8 50.0	0 0.0	2 12.5	0 0.0	6 37.5	1 6.3
サービス業（他に分類されないもの）	273 100.0	14 5.1	30 11.0	55 20.1	103 37.7	13 4.8	34 12.5	2 0.7	92 33.7	10 3.7

(3) 旧姓使用に関する今後の意向

『旧姓使用を認めている』企業において、旧姓使用に関する今後の意向の状況を尋ねた結果をみると、「特になし」が46.2%を占めるものの、「現在の範囲で旧姓使用を続けたい」は37.0%、「金融機関への振り込みや公的な手続きが旧姓で行えるとよい」は10.8%、「他社の旧姓使用の事例、運用方法を知りたい」は6.7%となっている。

図4.1.4 旧姓使用に関する今後の意向（複数回答）



企業規模別にみると、100人以上の企業の1割程度が「金融機関への振り込みや公的な手続きが旧姓で行えるとよい」、500人以上の企業の1割程度が「他社の旧姓使用の事例、運用方法を知りたい」と回答している。

表 4.6 旧姓使用に関する今後の意向（複数回答）（企業規模別）

	総計	社内で旧姓使用を認める職種を広げたい	社内で旧姓使用を認める範囲を広げたい	現在の範囲で旧姓使用を続けたい	旧姓を証明できる公的証明書があるとよい	金融機関への振り込みや公的な手続きが旧姓で行えるとよい	他社の旧姓使用の事例、運用方法を知りたい	その他	特になし	不明
1段目 回答企業数 2段目 割合(%)										
総計	2,308 100.0	28 1.2	45 1.9	854 37.0	134 5.8	250 10.8	155 6.7	44 1.9	1,066 46.2	65 2.8
1000人以上	345 100.0	3 0.9	11 3.2	144 41.7	23 6.7	46 13.3	39 11.3	9 2.6	135 39.1	5 1.4
500～999人	228 100.0	2 0.9	3 1.3	103 45.2	15 6.6	26 11.4	25 11.0	5 2.2	83 36.4	4 1.8
300～499人	245 100.0	3 1.2	3 1.2	96 39.2	13 5.3	30 12.2	17 6.9	3 1.2	105 42.9	4 1.6
100～299人	492 100.0	4 0.8	7 1.4	209 42.5	29 5.9	55 11.2	30 6.1	12 2.4	210 42.7	10 2.0
50～99人	247 100.0	2 0.8	4 1.6	92 37.2	12 4.9	21 8.5	15 6.1	5 2.0	123 49.8	6 2.4
30～49人	256 100.0	6 2.3	6 2.3	69 27.0	16 6.3	29 11.3	9 3.5	4 1.6	135 52.7	13 5.1
10～29人	395 100.0	6 1.5	10 2.5	110 27.8	20 5.1	34 8.6	17 4.3	6 1.5	220 55.7	17 4.3
10人未満	95 100.0	2 2.1	1 1.1	30 31.6	5 5.3	8 8.4	2 2.1	0 0.0	53 55.8	6 6.3

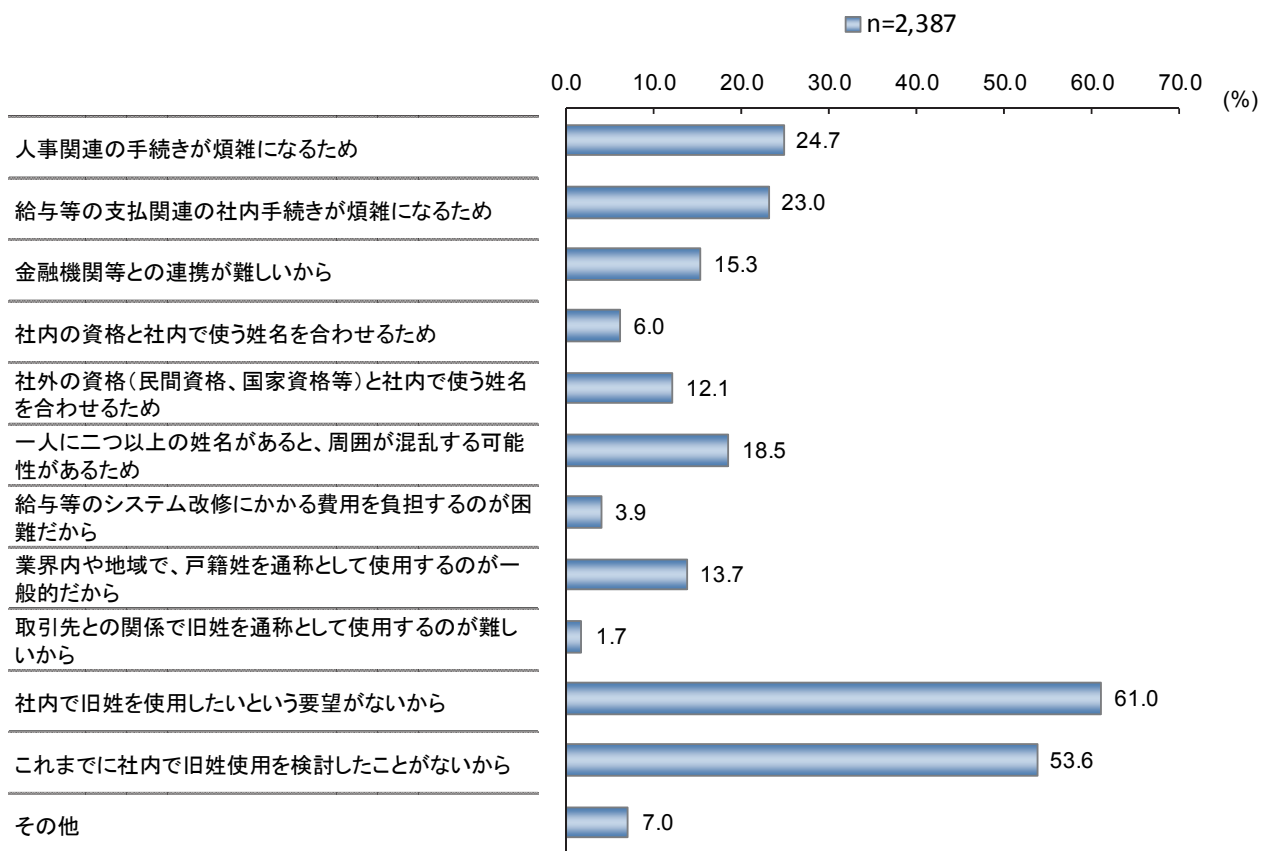
3 旧姓使用を認めていない理由

(1) 旧姓使用を認めていない理由

以下、常用雇用者の旧姓使用を認めていない企業への調査結果を見る。

常用雇用者の旧姓使用を認めていない理由をみると、「社内で旧姓を使用したいという要望がないから」が最も高く 61.0%、次いで「これまでに社内で旧姓使用を検討したことがないから」(53.6%)、「人事関連の手続きが煩雑になるため」(24.7%)、「給与等の支払関連の社内手続きが煩雑になるため」(23.0%)となっている。

図 4.1 4 旧姓使用を認めていない理由 (複数回答)



企業規模別にみると、1000人以上の企業で認めていない理由として、「人事関連の手続きが煩雑になるため」が61.9%、「給与等の支払関連の社内手続きが煩雑になるため」が56.8%で高くなっている。1000人未満の企業では、「社内で旧姓を使用したいという要望がないから」、「これまでに社内で旧姓使用を検討したことがないから」の割合が高い。

表4.7 旧姓使用を認めていない理由（複数回答）（企業規模別）

	総計	人事関連の手続きが煩雑になるため	給与等の支払関連の社内手続きが煩雑になるため	金融機関等との連携が難しいから	社内の資格と社内で使う姓名を合わせるため	社外の資格（民間資格、国家資格等）と社内で使う姓名を合わせるため	混乱する可能性があると、周囲が	一人に二つ以上の姓名があると、周囲が	担するのシステム改修にかかる費用を負	給与等のシステム改修にかかる費用を負	業界内や地域で、戸籍姓を通称として使	取引先との関係で旧姓を通称として使用	社内で旧姓を使用したという要望がな	これまでに社内で旧姓使用を検討したこ	その他	不明
1段目 回答企業数 2段目 割合(%)																
総計	2,387 100.0	590 24.7	549 23.0	365 15.3	144 6.0	288 12.1	442 18.5	94 3.9	326 13.7	41 1.7	1,456 61.0	1,280 53.6	167 7.0	146 6.1		
1000人以上	118 100.0	73 61.9	67 56.8	41 34.7	22 18.6	26 22.0	46 39.0	17 14.4	18 15.3	5 4.2	34 28.8	31 26.3	6 5.1	3 2.5		
500～999人	143 100.0	58 40.6	49 34.3	27 18.9	14 9.8	26 18.2	43 30.1	6 4.2	20 14.0	2 1.4	85 59.4	64 44.8	9 6.3	3 2.1		
300～499人	174 100.0	69 39.7	61 35.1	45 25.9	17 9.8	37 21.3	38 21.8	10 5.7	23 13.2	1 0.6	105 60.3	76 43.7	9 5.2	6 3.4		
100～299人	425 100.0	128 30.1	122 28.7	88 20.7	26 6.1	72 16.9	84 19.8	20 4.7	61 14.4	7 1.6	267 62.8	211 49.6	29 6.8	18 4.2		
50～99人	271 100.0	72 26.6	59 21.8	33 12.2	11 4.1	33 12.2	50 18.5	9 3.3	36 13.3	5 1.8	173 63.8	158 58.3	17 6.3	17 6.3		
30～49人	330 100.0	60 18.2	58 17.6	42 12.7	13 3.9	27 8.2	47 14.2	10 3.0	40 12.1	6 1.8	216 65.5	187 56.7	29 8.8	23 7.0		
10～29人	720 100.0	105 14.6	109 15.1	68 9.4	35 4.9	57 7.9	112 15.6	18 2.5	106 14.7	12 1.7	459 63.8	433 60.1	54 7.5	51 7.1		
10人未満	199 100.0	24 12.1	23 11.6	19 9.5	6 3.0	10 5.0	20 10.1	4 2.0	21 10.6	3 1.5	114 57.3	118 59.3	13 6.5	24 12.1		

業種別にみると、企業数の少ない業種が含まれるため、結果の見方に留意が必要であるが、金融業・保険業では、「社外の資格と社内で使う姓を合わせるため」、「業界内や地域で戸籍姓を通称として使用するのが一般的だから」という回答の割合が高い。医療・福祉では、「社外の資格と社内で使う姓を合わせるため」、「金融機関等との連携が難しいから」の回答の割合が高い。

表 4.8 旧姓使用を認めていない理由（複数回答）（業種別）

1段目 回答企業数 2段目 割合(%)	総計	人事関連の手続きが煩雑になるため	給与等の支払関連の社内手続きが煩雑になるため	金融機関等との連携が難しいから	社内の資格と社内で使う姓を合わせるため	社外の資格（民間資格、国家資格等）と社内で使う姓を合わせるため	一人に二つ以上の姓があると、周囲が混乱する可能性があるため	担するのシステム改修にかかる費用を負担するのが困難だから	業界内や地域で、戸籍姓を通称として使用するの一般的だから	取引先との関係で旧姓を通称として使用するの難しいから	社内で旧姓を使用したいという要望がないから	これまでに社内で旧姓使用を検討したことがないから	その他	不明
総計	2,387	590	549	365	144	288	442	94	326	41	1,456	1,280	167	146
	100.0	24.7	23.0	15.3	6.0	12.1	18.5	3.9	13.7	1.7	61.0	53.6	7.0	6.1
鉱業、採石業、砂利採取業	8	1	0	1	1	1	1	1	0	0	3	6	0	0
	100.0	12.5	0.0	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	37.5	75.0	0.0	0.0
建設業	371	67	64	34	26	54	57	9	46	7	220	209	28	21
	100.0	18.1	17.3	9.2	7.0	14.6	15.4	2.4	12.4	1.9	59.3	56.3	7.5	5.7
製造業	514	131	124	87	20	22	103	28	73	10	324	282	40	33
	100.0	25.5	24.1	16.9	3.9	4.3	20.0	5.4	14.2	1.9	63.0	54.9	7.8	6.4
電気、ガス、熱供給、水道業	24	3	3	1	3	3	3	1	2	0	16	12	2	3
	100.0	12.5	12.5	4.2	12.5	12.5	12.5	4.2	8.3	0.0	66.7	50.0	8.3	12.5
情報通信業	44	17	14	13	5	7	11	3	7	2	23	26	3	1
	100.0	38.6	31.8	29.5	11.4	15.9	25.0	6.8	15.9	4.5	52.3	59.1	6.8	2.3
運輸業、郵便業	242	53	45	31	13	15	39	6	29	3	158	139	12	21
	100.0	21.9	18.6	12.8	5.4	6.2	16.1	2.5	12.0	1.2	65.3	57.4	5.0	8.7
卸売業、小売業	311	91	85	56	9	16	62	9	44	4	192	161	22	17
	100.0	29.3	27.3	18.0	2.9	5.1	19.9	2.9	14.1	1.3	61.7	51.8	7.1	5.5
金融業、保険業	77	29	18	4	8	18	22	5	19	1	43	33	5	1
	100.0	37.7	23.4	5.2	10.4	23.4	28.6	6.5	24.7	1.3	55.8	42.9	6.5	1.3
不動産業、物品賃貸業	30	4	4	2	1	3	4	1	1	2	22	13	1	3
	100.0	13.3	13.3	6.7	3.3	10.0	13.3	3.3	3.3	6.7	73.3	43.3	3.3	10.0
学術研究、専門・技術サービス業	53	7	9	6	0	5	6	2	6	1	36	36	5	2
	100.0	13.2	17.0	11.3	0.0	9.4	11.3	3.8	11.3	1.9	67.9	67.9	9.4	3.8
宿泊業、飲食サービス	30	13	12	7	1	2	8	1	5	1	20	18	1	1
	100.0	43.3	40.0	23.3	3.3	6.7	26.7	3.3	16.7	3.3	66.7	60.0	3.3	3.3
生活関連サービス業、娯楽業	19	2	1	3	0	0	2	0	0	0	10	8	2	4
	100.0	10.5	5.3	15.8	0.0	0.0	10.5	0.0	0.0	0.0	52.6	42.1	10.5	21.1
教育、学習支援業	40	8	12	8	4	10	8	0	8	0	25	24	4	1
	100.0	20.0	30.0	20.0	10.0	25.0	20.0	0.0	20.0	0.0	62.5	60.0	10.0	2.5
医療、福祉	380	106	99	77	34	108	70	16	54	5	222	181	25	20
	100.0	27.9	26.1	20.3	8.9	28.4	18.4	4.2	14.2	1.3	58.4	47.6	6.6	5.3
複合サービス事業	52	13	15	3	5	5	12	1	8	1	36	36	4	1
	100.0	25.0	28.8	5.8	9.6	9.6	23.1	1.9	15.4	1.9	69.2	69.2	7.7	1.9
サービス業（他に分類されないもの）	192	45	44	32	14	19	34	11	24	4	106	96	13	17
	100.0	23.4	22.9	16.7	7.3	9.9	17.7	5.7	12.5	2.1	55.2	50.0	6.8	8.9

地方別でみると、東北地方では、「社内で旧姓を使用したいという要望がないから」が70.4%、「これまで社内で旧姓使用を検討したことがないから」が61.5%となっており、他の地方と比較してこれらの理由が高くなっている。

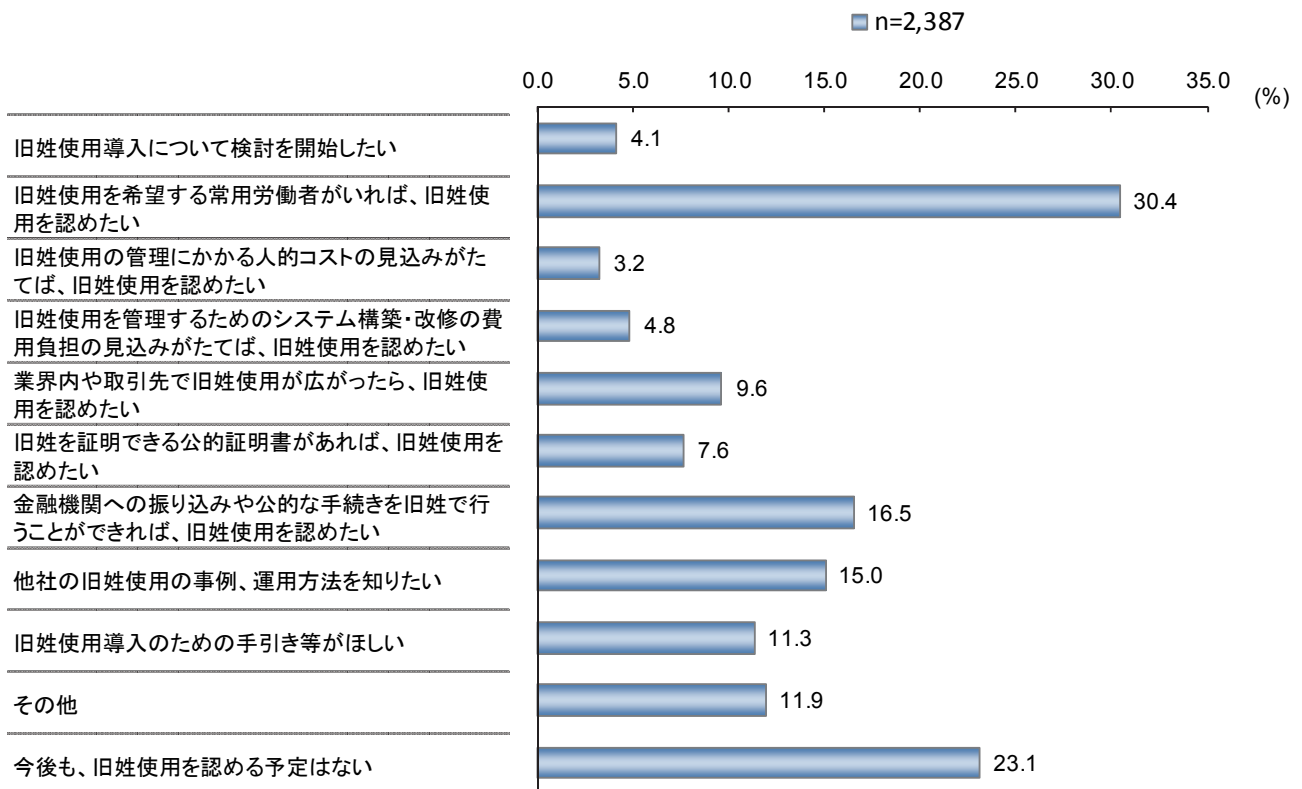
表4.9 旧姓使用を認めていない理由（複数回答）（地方別）

	総計	人事関連の手続きが煩雑になるため	給与等の支払関連の社内手続きが煩雑になるため	金融機関等との連携が難しいから	社内の資格と社内で使う姓名を合わせるため	社外の資格（民間資格、国家資格等）と社内で使う姓名を合わせるため	混乱する可能性があると、周囲が	一人に二つ以上の姓名があると、周囲が	担するのシステム改修にかかる費用を負	給与等のシステム改修にかかる費用を負	業界内や地域で、戸籍姓を通称として使	取引先との関係で旧姓を通称として使用	すののが難しいから	社内で旧姓を使用したいという要望がな	いから	とがこれまで社内で旧姓使用を検討したこ	れまで	その他	不明
1段目 回答企業数 2段目 割合(%)																			
総計	2,387 100.0	590 24.7	549 23.0	365 15.3	144 6.0	288 12.1	442 18.5	94 3.9	326 13.7	41 1.7	1,456 61.0	1,280 53.6	167 7.0	146 6.1					
北海道	128 100.0	25 19.5	22 17.2	16 12.5	5 3.9	14 10.9	24 18.8	4 3.1	20 15.6	0 0.0	79 61.7	67 52.3	8 6.3	13 10.2					
東北	270 100.0	68 25.2	63 23.3	38 14.1	20 7.4	37 13.7	53 19.6	12 4.4	49 18.1	5 1.9	190 70.4	166 61.5	14 5.2	15 5.6					
関東	547 100.0	141 25.8	130 23.8	92 16.8	40 7.3	72 13.2	107 19.6	20 3.7	71 13.0	16 2.9	317 58.0	271 49.5	49 9.0	30 5.5					
北陸	184 100.0	42 22.8	39 21.2	28 15.2	11 6.0	27 14.7	39 21.2	8 4.3	30 16.3	4 2.2	128 69.6	109 59.2	9 4.9	11 6.0					
東山	119 100.0	29 24.4	27 22.7	21 17.6	6 5.0	9 7.6	23 19.3	5 4.2	14 11.8	1 0.8	71 59.7	66 55.5	6 5.0	7 5.9					
東海	243 100.0	58 23.9	61 25.1	41 16.9	13 5.3	27 11.1	41 16.9	17 7.0	20 8.2	1 0.4	146 60.1	128 52.7	17 7.0	13 5.3					
近畿	285 100.0	77 27.0	63 22.1	31 10.9	13 4.6	25 8.8	48 16.8	9 3.2	34 11.9	1 0.4	150 52.6	139 48.8	16 5.6	25 8.8					
中国	183 100.0	48 26.2	44 24.0	32 17.5	13 7.1	22 12.0	28 15.3	8 4.4	25 13.7	4 2.2	117 63.9	99 54.1	13 7.1	9 4.9					
四国	93 100.0	25 26.9	30 32.3	20 21.5	4 4.3	12 12.9	24 25.8	3 3.2	15 16.1	1 1.1	58 62.4	44 47.3	9 9.7	6 6.5					
九州	335 100.0	77 23.0	70 20.9	46 13.7	19 5.7	43 12.8	55 16.4	8 2.4	48 14.3	8 2.4	200 59.7	191 57.0	26 7.8	17 5.1					

(2) 旧姓使用に対する今後の意向

旧姓使用を認めていない企業の旧姓使用に対する今後の意向をみると、「旧姓使用を希望する常用労働者がいれば、旧姓使用を認めたい」が最も高い 30.4%で、「金融機関への振り込みや公的な手続きを旧姓で行うことができれば、旧姓使用を認めたい」は 16.5%となっている。「今後も、旧姓使用を認める予定はない」は、23.1%となっている。

図 4.1 5 旧姓使用に対する今後の意向（複数回答）



企業規模別にみると、1000人以上の企業では、「今後も、旧姓使用を認める予定はない」が35.6%を占めている。この他の意向としては、「金融機関への振り込みや公的な手続きを旧姓で行うことができれば、旧姓使用を認めたい」が25.4%となっている。50人未満の企業では、「今後も、旧姓使用を認める予定はない」よりも、「旧姓使用を希望する常用労働者がいれば、旧姓使用を認めたい」の割合が高くなっている。

表 4.10 旧姓使用に対する今後の意向（複数回答）（企業規模別）

1段目 回答企業数 2段目 割合(%)	総計	旧姓使用導入について検討を開始したい	旧姓使用を希望する常用労働者がいれば、旧姓使用を認めたい	旧姓使用の管理にかかると見込めるコストの負担を認めたい	旧姓使用を管理するためのシステム構築、改修費用の見込みがたてば、旧姓使用を認めたい	業界や取引先で旧姓使用が広がったため、旧姓使用を認めたい	旧姓使用を証明できる公的証明書があれば、旧姓使用を認めたい	金融機関への振り込みや公的な手続きを旧姓で行うことができれば、旧姓使用を認めたい	金融機関への振り込みや公的な手続きを旧姓で行うことができれば、旧姓使用を認めたい	金融機関への振り込みや公的な手続きを旧姓で行うことができれば、旧姓使用を認めたい	金融機関への振り込みや公的な手続きを旧姓で行うことができれば、旧姓使用を認めたい	金融機関への振り込みや公的な手続きを旧姓で行うことができれば、旧姓使用を認めたい	金融機関への振り込みや公的な手続きを旧姓で行うことができれば、旧姓使用を認めたい	金融機関への振り込みや公的な手続きを旧姓で行うことができれば、旧姓使用を認めたい	金融機関への振り込みや公的な手続きを旧姓で行うことができれば、旧姓使用を認めたい
総計	2,387 100.0	97 4.1	726 30.4	77 3.2	115 4.8	230 9.6	181 7.6	393 16.5	357 15.0	270 11.3	285 11.9	551 23.1	168 7.0		
1000人以上	118 100.0	10 8.5	18 15.3	8 6.8	16 13.6	12 10.2	11 9.3	30 25.4	23 19.5	17 14.4	7 5.9	42 35.6	4 3.4		
500～999人	143 100.0	5 3.5	20 14.0	4 2.8	9 6.3	16 11.2	12 8.4	20 14.0	26 18.2	19 13.3	22 15.4	45 31.5	4 2.8		
300～499人	174 100.0	5 2.9	37 21.3	6 3.4	11 6.3	28 16.1	16 9.2	35 20.1	39 22.4	19 10.9	28 16.1	35 20.1	4 2.3		
100～299人	425 100.0	18 4.2	111 26.1	13 3.1	22 5.2	50 11.8	38 8.9	79 18.6	85 20.0	56 13.2	50 11.8	98 23.1	23 5.4		
50～99人	271 100.0	17 6.3	64 23.6	10 3.7	12 4.4	29 10.7	20 7.4	46 17.0	42 15.5	34 12.5	43 15.9	73 26.9	15 5.5		
30～49人	330 100.0	16 4.8	121 36.7	14 4.2	15 4.5	24 7.3	21 6.4	53 16.1	52 15.8	43 13.0	41 12.4	59 17.9	26 7.9		
10～29人	720 100.0	22 3.1	275 38.2	15 2.1	24 3.3	59 8.2	46 6.4	100 13.9	78 10.8	64 8.9	71 9.9	154 21.4	64 8.9		
10人未満	199 100.0	4 2.0	78 39.2	7 3.5	6 3.0	12 6.0	17 8.5	29 14.6	12 6.0	18 9.0	22 11.1	43 21.6	26 13.1		

業種別にみると、金融業・保険業では「業界内や取引先で旧姓使用が広がったら、旧姓使用を認めたい」の割合が高く 19.5%となっており、情報通信業、医療・福祉では、「旧姓を証明できる公的証明書があれば、旧姓使用を認めたい」の回答割合が高い。また、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業、医療・福祉では、「旧姓使用導入のための手引き等がほしい」の回答割合が他の業種と比較して高くなっている。

表 4.1 1 旧姓使用に対する今後の意向（複数回答）（業種別）

	総計	旧姓使用導入について検討を開始したい	旧姓使用を希望する常用労働者がいれば、旧姓使用を認めたい	旧姓使用の管理にかかると見込まれるコストの見込みがたてば、旧姓使用を認めたい	業・旧姓使用を管理するための見込みがたてば、旧姓使用を認めたい	業界内や取引先で旧姓使用が広がったら、旧姓使用を認めたい	旧姓使用を証明できる公的証明書があれば、旧姓使用を認めたい	金融機関への振り込みや公的な手続きを認めた	他社の旧姓使用の事例、運用方法を知りたい	旧姓使用導入のための手引き等がほしい	その他	今後も、旧姓使用を認める予定はない	不明
1段目 回答企業数 2段目 割合(%)													
総計	2,387 100.0	97 4.1	726 30.4	77 3.2	115 4.8	230 9.6	181 7.6	393 16.5	357 15.0	270 11.3	285 11.9	551 23.1	168 7.0
鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	1 12.5	3 37.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0
建設業	371 100.0	7 1.9	129 34.8	6 1.6	11 3.0	42 11.3	26 7.0	45 12.1	42 11.3	30 8.1	30 8.1	97 26.1	28 7.5
製造業	514 100.0	22 4.3	157 30.5	20 3.9	28 5.4	54 10.5	37 7.2	93 18.1	82 16.0	48 9.3	61 11.9	119 23.2	39 7.6
電気、ガス、熱供給、水道業	24 100.0	2 8.3	10 41.7	0 0.0	0 0.0	3 12.5	1 4.2	4 16.7	4 16.7	0 0.0	3 12.5	1 4.2	3 12.5
情報通信業	44 100.0	4 9.1	17 38.6	4 9.1	4 9.1	5 11.4	6 13.6	12 27.3	12 27.3	13 29.5	3 6.8	8 18.2	0 0.0
運輸業、郵便業	242 100.0	17 7.0	80 33.1	4 1.7	8 3.3	21 8.7	12 5.0	37 15.3	32 13.2	26 10.7	27 11.2	57 23.6	23 9.5
卸売業、小売業	311 100.0	12 3.9	121 38.9	12 3.9	15 4.8	22 7.1	27 8.7	62 19.9	45 14.5	27 8.7	26 8.4	60 19.3	22 7.1
金融業、保険業	77 100.0	4 5.2	11 14.3	4 5.2	7 9.1	15 19.5	4 5.2	5 6.5	11 14.3	5 6.5	13 16.9	24 31.2	1 1.3
不動産業、物品賃貸業	30 100.0	0 0.0	11 36.7	0 0.0	0 0.0	3 10.0	3 10.0	5 16.7	6 20.0	4 13.3	5 16.7	1 3.3	4 13.3
学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	1 1.9	19 35.8	2 3.8	4 7.5	2 3.8	5 9.4	10 18.9	4 7.5	13 24.5	9 17.0	12 22.6	4 7.5
宿泊業、飲食サービス	30 100.0	3 10.0	9 30.0	0 0.0	2 6.7	2 6.7	0 0.0	7 23.3	1 3.3	2 6.7	4 13.3	10 33.3	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	0 0.0	4 21.1	0 0.0	0 0.0	1 5.3	0 0.0	1 5.3	3 15.8	2 10.5	4 21.1	3 15.8	2 10.5
教育、学習支援業	40 100.0	0 0.0	16 40.0	3 7.5	4 10.0	5 12.5	5 12.5	8 20.0	6 15.0	5 12.5	1 2.5	9 22.5	2 5.0
医療、福祉	380 100.0	17 4.5	85 22.4	15 3.9	16 4.2	33 8.7	43 11.3	66 17.4	75 19.7	66 17.4	61 16.1	89 23.4	19 5.0
複合サービス事業	52 100.0	0 0.0	11 21.2	0 0.0	0 0.0	9 17.3	2 3.8	5 9.6	10 19.2	5 9.6	10 19.2	19 36.5	2 3.8
サービス業(他に分類されないもの)	192 100.0	7 3.6	43 22.4	7 3.6	15 7.8	13 6.8	10 5.2	33 17.2	24 12.5	24 12.5	27 14.1	40 20.8	19 9.9